

平成24年11月15日

郵政民営化委員会事務局御中

全国共済農業協同組合連合会

## 「かんぽ生命の学資保険の改定」及び「ゆうちょ銀行の損害保険募集」についての意見

### 記

金融2社の完全民営化に至るための具体的なスケジュールとその実行が示されていない現状においては、かんぽ生命の学資保険の改定及びゆうちょ銀行の損害保険募集を認めることは、妥当でないと考えます。

#### 【理由】

1. かんぽ生命及びゆうちょ銀行（以下、「金融2社」）への間接的な政府出資については、「暗黙の政府保証」があるとの期待と安心感を国民に与え、金融2社が民間事業者より優位に立つ材料となっています。

平成24年10月29日に公表された「日本郵政グループの株式上場等」は、政府の保有する日本郵政株式会社（以下、「日本郵政」）の株式を上場する計画を示しているのみであり、日本郵政の保有する金融2社の株式の処分について、具体的な計画を何ら示していません。

郵政民営化法は、日本郵政の株式について、上場後もその3分の1超を保有するよう政府に義務付けており、日本郵政が株式保有を通じて金融2社に影響力を持ち続ける限り、「暗黙の政府保証」の期待と安心感を国民に与える環境は、何ら変わるところがありません。

2. 金融2社はそれぞれの事業分野において、現在も非常に大きな存在感を示しており、例えば、平成23年度にかんぽ生命が獲得した学資保険の新契約件数は、JA共済のこ

ども共済の約2倍に達し、こども保険・共済の分野において約77万件のうち約22万件（約30%）を占めています。

また、厚生労働省の「平成23年度人口動態統計」によると、平成23年度の出生数は約105万人と第2次ベビーブーム（昭和46～49年）以降、一貫して落ち込む傾向を見せており、こども保険・共済の保障対象者である子供の人口は、今後も減少すると見込まれています。

一方、国土交通省住宅局の「平成23年度 民間住宅ローンの実態に関する調査結果報告書」によれば、個人向け住宅ローンの新規貸付件数は約78万件（平成22年度）と平成17年度から約8万件（約10%）落ち込んでおり、火災保険・共済を住宅建築等にあって提供する機会は減少する傾向にあります。

過疎化・高齢化が進む農村や地方において、少子化や住宅建設着工の減少に伴う個人向け住宅ローン件数の減少傾向は顕著であることから、とりわけ自助努力によって店舗網とサービスの維持に努める協同組合をはじめとする地域密着の民間事業者の経営に大きな影響を及ぼすものと危惧されるため、これら事業者との公平性に留意いただく必要があると考えます。

従いまして、このような環境の中にあつては、「暗黙の政府保証」の期待と安心感及び全国約24,000局の広大な店舗網を背景に、金融2社の存在感はさらに増大し、民間事業者の圧迫につながる懸念があることから、かんぽ生命の学資保険の改定やゆうちょ銀行の損害保険募集は認められるべきでないと考えます。

以 上